

平成 15 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成15年8月22日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 寛

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 森田 哲也

TEL (078) 361-0040

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年9月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 15年6月期の業績 (平成14年7月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	1,143	(9.0)	51	(74.0)	51	(71.5)
14年6月期	1,049	(20.9)	196	(101.6)	181	(81.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	26	(73.0)	1,115 86	1,063 04	5.2	8.1	4.5
14年6月期	97	(89.4)	4,317 55	4,060 27	23.5	31.9	17.3

(注) 持分法投資損益 15年6月期 百万円 14年6月期 百万円
 期中平均株式数 15年6月期 23,628株 14年6月期 22,646株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年6月期	250 00	0 0	250 00	5	22.4	1.1
14年6月期	250 00	0 0	250 00	5	5.9	1.2

(3) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	611	521	85.3	22,064 83
14年6月期	663	496	74.9	21,438 13

(注) 期末発行済株式数 15年6月期 23,618株 14年6月期 23,180株
 期末自己株式数 15年6月期 22株 14年6月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	31	12	1	282
14年6月期	9	31	62	266

2. 16年6月期の業績予想 (平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	470	76	43	0 0	円 銭	円 銭
通 期	1,100	150	85	250 00	250 00	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,598円 95銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5、6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社R/3 (1) 導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来S A P社R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業 - R/3 導入事業の市場であるE R Pパッケージ (2) 市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。

R/3 導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。当社は、競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発、それらパッケージソフトを適用したR/3 導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることに

より、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダー（ 3 ）への依存が強い傾向にあります。従いまして、営業面でもSAP社はもちろん、これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化に取り組みます。

さらに、より一層の経営安定を図るために保守ビジネス、外部支援ビジネスに取り組みます。保守ビジネスは継続的、安定的な収入源であり、R/3導入サービス、外部支援ビジネスからの保守への継続的な移行を目指します。さらに、市場において、当社が特化した技術領域（例えば、EDI等のシステムインターフェース）に対する需要が大きい為、これらの技術を核に外部支援ビジネスを推進します。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府の経済構造改革や日本を代表するIT企業の相次ぐ人員整理の発表に見られるように、当社を取り巻く経済環境は当面相当厳しい状況下にあります。このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーター（ 4 ）と違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに、企業規模に即したコーポレートガバナンス体制を構築しています。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

当社の監査役は、平成15年6月末現在2名であります。

取締役会、経営会議等の重要な会議に随時出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監

査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

顧問弁護士は、神戸シティ法律事務所に依頼しており、経営上の重要案件について、将来リスクも踏まえて随時法的解釈や対処方針の指導を受けています。

当社の会計監査は新日本監査法人に委託し、期末監査に加え期中にも月次決算書など適切な情報の提供を行い、適正に監査を受けています。

当社は、今後さらにコーポレートガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、長期継続する景気低迷からの回復が見られず、前期に引き続き厳しい状況となりました。特に、下期においては、国際情勢の不安から、先行きの不透明感が一層強まり、企業における投資意欲も減退しています。一部企業の平成14年度決算はリストラ効果から良好な決算状況が発表されましたが、景気回復の期待を抱くには底堅さが感じられない状況です。

情報サービス業界においては、平成14年は過去最低の成長率が示しているように、企業において、設備投資抑制のためプロジェクトの見直しが実施され、新規案件の価格下落、案件規模の縮小、商談の長期化が顕在化しました。

このような経営環境において当社は、営業活動をより積極的に進めるとともに、中期的な視野での競争力の強化と経営の安定を念頭に事業に取り組みました。まず、営業力のより一層の強化を図るために営業部門を独立部門として設置し、中堅市場に対するSAP社との共同プロモーションの推進、ハードウェアベンダー、大手システムインテグレーターとのアライアンスの強化、外部支援ビジネス営業活動を進めて参りました。また、商品開発に関しては、中堅企業向けソリューションの競争力の強化を図るため、商社向けパブリックパッケージ(5)の機能強化を実施し、SAP社の中堅企業向けA1テンプレート(6)に認定されました。引き続き、製造業向けのパブリックパッケージの機能強化を開始しています。

以上の結果、当社においても企業の投資抑制の影響を強く受け、採算性は低下したものの増収を達成し、売上高11億4千3百万円(前期比9.0%増)、営業利益5千1百万円(前期比74.0%減)、経常利益5千1百万円(前期比71.5%減)、当期純利益2千6百万円(前期比73.0%減)となりました。

(R/3 導入事業)

プロジェクト案件とともに外部支援ビジネスの強化により売上高9億6千3百万円(前期比20.2%増)となりました。

(保守その他事業)

本番稼働後の追加開発が一巡し売上高1億8千万円(前期比27.2%減)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローで1千2百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで1百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで3千1百万円の増加があり、前期末と比較して1千6百万円増加し、2億8千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億5百万円があったものの、売上債権の減少額9千8百万円及び税引前当期純利益の計上4千7百万円により、前期と比較して2千1百万円増加し、全体として3千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入1千1百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出1千8百万円等により、前期と比較して1千8百万円増加し、全体として1千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入4百万円があったものの、配当金の支払額5百万円により、前期と比較して6千4百万円減少し、全体として1百万円の支出となりました。

	平成11年12月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
自己資本比率	8.5%	44.2%	71.2%	74.9%	85.3%
時価ベースの自己資本比率				639.5%	249.3%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					27.8

- (注) 1.平成13年6月期以前の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされていなかったため記載していません。
- 2.「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。
- 3.平成14年6月期以前の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。

(3) 次期の見通し

今後の経済状況については、一部に明るい兆しも感じられますが、依然先行きは不透明であり楽観を許さない状況です。IT業界においても、ERP市場においても、投資抑制の影響が継続すると思われませんが、本来の需要、市場は依然大きなものであり、景気動向の影響を受けるものの徐々に回復基調に向かうと思われれます。

当社においては、継続する厳しい経済状況において、前期に引き続き中堅企業向けERP市場に注力し、中期的な視野での競争力の強化と経営の安定を念頭に事業に取り組むと共に、特に、SAP社、ハードウェアベンダー等とのアライアンスを一層強化することにより営業力の強化、積極的な営業展開に邁進いたします。以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高11億円、経常利益1億5千万円、当期純利益8千5百万円を予想しています。

1 SAP社（正式名称：SAP AG、日本法人：SAPジャパン株式会社）

R/3システム

ドイツを本社とする世界第3位のソフトウェアベンダー（1位はマイクロソフト）であり、世界第1位のERPパッケージベンダー。（SAP AG 2001年度売上 73.4億ユーロ - 約8,720億円）ERPパッケージソフト - R/3システムの開発、販売を主事業とする。

R/3システムは、統合基幹業務システムとして、企業における基幹業務 - 販売、製造、購買、在庫、財務会計、管理会計の業務をリアルタイムに連携、情報を一元的に統合管理するシステムであり、手作りのソフトウェア開発より、早く、高機能なシステムをコストパフォーマンス高く実現する。R/3は現在、ワールドワイドで18,800社に導入され、ERP市場におけるデファクトスタンダードとして評価されている。日本においては1994年頃より本格的なビジネス展開を実施し、昨年までに1,055社に導入実績を誇る。

2 ERP（ERPパッケージ）

企業全体でヒト・モノ・カネという経営資源を有効活用する観点から、企業の基幹業務（調達、生産、物流、販売、会計、人事）の情報を統合的に管理し経営の効率化を図るための手法、概念。本コンセプトに基づき開発された企業の基幹業務全般を統合、一元的に支援するパッケージソフトウェア。

3 ハードウェアベンダー

ここでは、主に基幹業務系のホストシステムの為のサーバーを製造・販売しているベンダーを示しており、ホストシステムたるサーバーの提供とともに、ソフトウェア開発を含む企業が求める総合的な情報サービスを提供することができるIT業界を代表する企業。主に、IBM、日本電気、富士通、日立製作所、HP、UNISYS等。

4 システムインテグレーター

ハードウェアの製造は行っていないが、企業が求めるあらゆる情報システムのニーズに対して、ハードウェア、ソフトウェアを統合して、総合的なソリューション提供することのできる企業。

5 パブリックパッケージ

当社がこれまでのR/3導入実績からのノウハウで開発したテンプレートシステム。商社向け、製造業向けのパッケージングシステムを提供している。本システムは、実際の導入実績に基づいたものであり、R/3にない機能、弱い機能に対して、多くの当社独自ソフトウェアを開発・機能強化している。

（テンプレートシステム・・・顧客の業態・業種向けにR/3をカスタマイズ、機能追加したモデルシステム、雛形を意味する。R/3を一から導入するよりも、低コスト、短期間で導入することが可能。）

6 A1テンプレート（正式名称：MySAP All-in-One ソリューション）

R/3の中堅企業向けへの販売強化の為、SAP社自身が品質、実績を審査し認定したテンプレートシステム。現在、SAP社以外に9社が認定を受ける。IPSも9社の内の1社であり、商社向けパブリックパッケージが認定され、SAP社と協同でプロモーションを展開中。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成15年6月30日現在)		第 6 期 (平成14年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	282,605		266,009		16,595
2. 売掛金	196,657		294,696		98,038
3. 仕掛品	2,762		1,567		1,195
4. 未収入金	10,238		2,081		8,156
5. 未収法人税等	27,107		-		27,107
6. 前払費用	9,626		11,120		1,494
7. 繰延税金資産	-		5,120		5,120
8. その他	2,254		-		2,254
流動資産合計	531,253	86.9	580,595	87.5	49,342
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,206		4,356		
減価償却累計額	1,033	2,172	803	3,552	1,380
(2) 船舶	1,645		1,645		
減価償却累計額	1,392	253	844	801	548
(3) 工具器具備品	49,294		48,745		
減価償却累計額	32,630	16,664	26,166	22,578	5,914
有形固定資産合計	19,090	3.2	26,932	4.1	7,842
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	30,502		629		29,873
(2) ソフトウェア仮勘定	-		17,775		17,775
(3) 電話加入権	787		787		-
無形固定資産合計	31,290	5.1	19,191	2.9	12,098
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金	2,790		-		2,790
(2) 長期前払費用	458		679		220
(3) 繰延税金資産	2,056		149		1,906
(4) 差入保証金	24,068		35,771		11,702
投資その他の資産合計	29,372	4.8	36,599	5.5	7,226
固定資産合計	79,753	13.1	82,723	12.5	2,970
資産合計	611,006	100.0	663,319	100.0	52,313

科 目	期 別	第 7 期 (平成15年6月30日現在)		第 6 期 (平成14年6月30日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		61,800		53,084		8,716
2. 未払金		12,369		12,579		210
3. 未払費用		-		17,568		17,568
4. 未払法人税等		-		62,634		62,634
5. 繰延税金負債		2,380		-		2,380
6. 未払消費税等		740		12,596		11,855
7. 預り金		7,189		4,309		2,879
8. その他		269		421		151
流動負債合計		84,749	13.9	163,193	24.6	78,444
固定負債						
1. 退職給付引当金		5,130		3,214		1,915
固定負債合計		5,130	0.8	3,214	0.5	1,915
負債合計		89,879	14.7	166,408	25.1	76,529
(資本の部)						
資本金	1	-	-	247,850	37.4	247,850
資本準備金		-	-	86,802	13.1	86,802
利益準備金		-	-	936	0.1	936
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		-		2,829		2,829
2. 当期末処分利益		-		158,493		158,493
その他の剰余金合計		-	-	161,322	24.3	161,322
資本合計		-	-	496,911	74.9	496,911
資本金	1	250,150	41.0	-	-	250,150
資本剰余金						
1. 資本準備金		89,102		-		89,102
資本剰余金合計		89,102	14.6	-	-	89,102
利益剰余金						
1. 利益準備金		936		-		936
2. 任意積立金						
(1)特別償却準備金		2,362		-		2,362
3. 当期末処分利益		179,530		-		179,530
利益剰余金合計		182,829	29.9	-	-	182,829
自己株式	2	954	0.2	-	-	954
資本合計		521,127	85.3	-	-	521,127
負債資本合計		611,006	100.0	663,319	100.0	52,313

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第7期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		第6期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		増減		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		1,143,950	100.0		1,049,578	100.0	94,371
売上原価		901,284	78.8		632,926	60.3	268,357
売上総利益		242,666	21.2		416,652	39.7	173,986
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	2,203			2,630			426
2. 役員報酬	68,100			77,566			9,466
3. 給料手当	29,363			28,155			1,207
4. 法定福利費	6,895			6,789			106
5. 福利厚生費	2,096			3,091			994
6. 賞与	9,036			7,164			1,872
7. 退職給付費用	756			312			444
8. 旅費交通費	8,844			5,401			3,442
9. 支払手数料	20,329			18,617			1,711
10. 減価償却費	2,188			3,400			1,211
11. 研究開発費	2,430			7,254			4,824
12. 研修費	12,644			20,336			7,692
13. 地代家賃	7,069			11,060			3,990
14. 租税公課	1,034			2,356			1,321
15. 雑費	18,462	191,456	16.7	25,813	219,951	21.0	7,350
営業利益		51,209	4.5		196,700	18.7	145,491
営業外収益							
1. 受取利息	23			63			40
2. 補助金収入	1,514			702			812
3. その他の他	4	1,542	0.1	308	1,074	0.1	303
営業外費用							
1. 支払利息	1,128			-			1,128
2. 新株発行費	-			3,411			3,411
3. 上場関連費用	-			13,124			13,124
4. その他の他	-	1,128	0.1	28	16,564	1.5	28
経常利益		51,623	4.5		181,210	17.3	129,587

期 別 科 目	第 7 期 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)			第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)			増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産除却損 2	4,305	4,305	0.4	-	-	-	4,305
税引前当期純利益		47,318	4.1		181,210	17.3	133,892
法人税、住民税及び事業税	15,358			85,979			70,621
法人税等調整額	5,594	20,952	1.8	2,544	83,435	8.0	8,138
当期純利益		26,365	2.3		97,775	9.3	71,409
前期繰越利益		153,164			60,718		
当期未処分利益		179,530			158,493		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		47,318	181,210	133,892
2. 減 価 償 却 費		15,604	12,020	3,583
3. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		1,915	914	1,000
4. 受 取 利 息		23	63	40
5. 支 払 利 息		1,128	-	1,128
6. 固 定 資 産 除 却 損		2,131	-	2,131
7. 売 上 債 権 の 増 加 額 () 又 は 減 少 額		98,038	136,107	234,145
8. た な 卸 資 産 の 増 加 額 () 又 は 減 少 額		1,195	1,334	2,530
9. 仕 入 債 務 の 増 加 額		8,716	19,663	10,947
10. 前 受 金 の 減 少 額		-	11,846	11,846
11. 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		11,855	12,596	24,452
12. そ の 他 の 資 産 の 増 加 額 () 又 は 減 少 額		8,917	6,685	15,602
13. そ の 他 の 負 債 の 減 少 額		15,266	14,566	700
14. そ の 他		-	65	65
小 計		137,593	71,777	65,815
15. 利 息 の 受 取 額		23	63	40
16. 利 息 の 支 払 額		1,128	-	1,128
17. 法 人 税 等 の 支 払 額		105,100	62,042	43,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,387	9,799	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		3,526	10,946	7,420
2. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		18,244	18,056	188
3. 貸 付 け に よ る 支 出		3,000	-	3,000
4. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		210	-	210
5. 差 入 保 証 金 の 返 還 に よ る 収 入		11,702	92	11,609
6. 差 入 保 証 金 の 支 払 に よ る 支 出		-	2,614	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,858	31,523	18,665
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入		4,600	68,352	63,752
2. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		954	-	954
3. 配 当 金 の 支 払 額		5,579	5,451	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,933	62,900	64,834
現金及び現金同等物の増加高又は減少高()		16,595	41,175	24,580
現金及び現金同等物の期首残高		266,009	224,833	41,175
現金及び現金同等物の期末残高		282,605	266,009	16,595

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認（予定）日	第 7 期 (平成15年9月25日)		第 6 期 (平成14年9月26日)		増減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		179,530		158,493	21,037
任意積立金取崩高					
1.特別償却準備金取崩高	431	431	466	466	34
合 計		179,962		158,959	21,002
利益処分額					
1.配 当 金	5,904	5,904	5,795	5,795	109
次期繰越利益		174,057		153,164	20,893

重要な会計方針

項 目	第 7 期 (自平成14年 7月 1日) (至平成15年 6月30日)	第 6 期 (自平成13年 7月 1日) (至平成14年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品...個別法による原価法	仕掛品...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費...支出時に全額費用処理
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発(開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上)の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請負開発高は、154,641千円です。	請負開発売上高の計上基準 同左 なお、進行基準による請負開発高は、49,474千円です。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左

項 目	第 7 期 (自平成14年 7月 1日) (至平成15年 6月30日)	第 6 期 (自平成13年 7月 1日) (至平成14年 6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

追 加 情 報

<p>第 7 期 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)</p>	<p>第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)</p>
	<p>(未払従業員賞与) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払金」(前期13,786千円)に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当期から「未払費用」として表示しています。</p> <p>(新規発行株式) 平成13年12月20日の有償一般募集による新株式発行(200株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっています。「スプレッド方式」では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成13年12月20日の新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額4,248千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費は4,248千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>

(リース取引関係)

第 7 期 (自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日)	第 6 期 (自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,535</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	15,663		減価償却累計額相当額	8,128		期末残高相当額	7,535		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,667</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	15,663		減価償却累計額相当額	4,995		期末残高相当額	10,667	
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	15,663																								
減価償却累計額相当額	8,128																								
期末残高相当額	7,535																								
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	15,663																								
減価償却累計額相当額	4,995																								
期末残高相当額	10,667																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,261</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,451</td> </tr> </table>		千円	1年以内	3,190	<u>1年超</u>	<u>5,261</u>	合計	8,451	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,451</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,372</td> </tr> </table>		千円	1年以内	2,920	<u>1年超</u>	<u>8,451</u>	合計	11,372								
	千円																								
1年以内	3,190																								
<u>1年超</u>	<u>5,261</u>																								
合計	8,451																								
	千円																								
1年以内	2,920																								
<u>1年超</u>	<u>8,451</u>																								
合計	11,372																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	3,867	減価償却費相当額	3,132	支払利息相当額	946	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	4,023	減価償却費相当額	3,132	支払利息相当額	1,157								
	千円																								
支払リース料	3,867																								
減価償却費相当額	3,132																								
支払利息相当額	946																								
	千円																								
支払リース料	4,023																								
減価償却費相当額	3,132																								
支払利息相当額	1,157																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 同 左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

第7期(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

第6期(平成14年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第7期(自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第6期(自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 7 期 (平成15年6月30日現在)	第 6 期 (平成14年6月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 5,130千円 退職給付引当金 5,130千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 2,235千円 退職給付費用 2,235千円</p> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 3,214千円 退職給付引当金 3,214千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 1,530千円 退職給付費用 1,530千円</p> <p>(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>

(税効果会計関係)

第 7 期 (平成15年6月30日現在)	第 6 期 (平成14年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)
未収事業税減算 2,218 千円	未払事業税否認 5,236 千円
特別償却準備金 337	一括償却資産否認 222
繰延税金負債(流動)合計 2,556	繰延税金資産(流動)合計 5,458
繰延税金資産(流動)	繰延税金負債(流動)
一括償却資産否認 175	特別償却準備金 337
繰延税金負債(流動)純額 2,380 千円	繰延税金資産(流動)純額 5,120 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産否認 49 千円	一括償却資産否認 124 千円
減価償却超過額 1,164	減価償却超過額 412
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,836	退職給付引当金損金算入限度超過額 985
その他 6	繰延税金資産(固定)合計 1,522
繰延税金資産(固定)合計 3,057	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 1,000	特別償却準備金 1,373
繰延税金資産(固定)純額 2,056 千円	繰延税金資産(固定)純額 149 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.4
税額控除 0.3	課税留保金に対する税額 2.6
その他 0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0 %

第 7 期 (平成15年6月30日現在)	第 6 期 (平成14年6月30日現在)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が70千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しています。</p>	<p>3.</p>

(持分法損益等)

第7期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第6期(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第7期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

第6期(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第 7 期 (自 平成14年7月 1日) (至 平成15年6月30日)	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第7期	平成14年 7月 ~ 平成15年 6月	新株引受権の行使 (ストックオプション)	460	10,000	5,000
第6期	平成13年 8月6日	株式分割(1:4)	3,318		
	平成13年12月20日	有償一般募集	200	360,000	131,750
	平成14年 4月19日	株式分割(1:5)	18,496		
	平成14年 5月 ~ 平成14年 6月	新株引受権の行使 (ストックオプション)	60	10,000	5,000

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期	第 6 期
		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業		963,859	801,999
保守その他事業		182,190	245,481
合 計		1,146,050	1,047,481

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期	第 6 期
		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業		607,713	327,701
保守その他事業		27,748	69,083
合 計		635,461	396,784

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期		第 6 期	
		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業		948,285	269,667	567,360	285,200
保守その他事業		152,556	114,224	368,283	141,800
合 計		1,100,842	383,891	935,643	427,000

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期	第 6 期
		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕
R / 3 導入事業		963,817	801,999
保守その他事業		180,132	247,579
合 計		1,143,950	1,049,578

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。